



「安倍9条改憲」NO!

あなたの声を署名に!

「改憲」より、暮らし第一

「防衛予算」より「防災予算」を

消費税10%増税。台風15号・19号の甚大な被害。政府には待ったなしの対策が求められます。ところが、これらの課題を放棄して、安倍政権は「憲法改正」へ突き進んでいます。

日本世論調査会の調査（10/13 東京新聞）によれば、「9条改憲必要ない」56%、「国会での改憲論議を急ぐ必要ない」69%です。そして、どの調査でも、内閣が取り組むべき課題は、「医療・年金・介護など社会保障」がトップで、「改憲」は最下位です。「改憲」よりも「暮らし守れ」が国民の願いです。

来年度防衛予算の概算要求は過去最高の5兆3000億円。敵地攻撃型の米国兵器を爆買いしているのです。「防衛予算より防災予算を」、「憲法変えるな、暮らしを守れ」の声を広げましょう。

中東への自衛隊派遣は危険

9条生かした外交こそ

安倍政権は、中東海域への自衛隊派遣を進めようとしています。そもそも、中東の緊張の原因は、「イラン核合意（=イランが核開発しないことを条件に経済制裁を解除する約束）」からトランプ政権が離脱したことです。今、日本が行うべきは、トランプ政権に「イラン核合意」への復帰を促し、憲法9条に基づく対話外交を進めることであり、自衛隊派兵ではありません。軍事的緊張を高め、自衛隊員を命の危険にさらす派兵を止めましょう。

海外派兵を進める安倍政権は、憲法9条を変えようとしています。9条に「自衛隊」を書き込み、「自衛隊が海外で戦争すること」を認める憲法に変えようとしています。二度と戦争しないと決めた9条を壊す「安倍9条改憲」を、許してはなりません。

消費税いまますぐ減税を!

「憲法を生かす政治」に

10月1日からの「消費税10%増税」が暮らしを直撃しています。台風の被災者をはじめ、暮らしに困る人々に無慈悲にかかる消費税は、最悪の不公平税制です。複数税率による混乱も加わり、中小商店の廃業が相次いでいます。

2014年の「8%増税ショック」が回復せず、消費不況が続き、実質賃金が低下を続ける日本経済。その下での消費税増税は、暮らしと経済を土台から壊します。

今すぐ、消費税率引き下げが必要です。

憲法25条は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障しています。国民の声を署名に集めて、憲法を変えるのではなく、「憲法を生かす政治」に変えましょう。

憲法共同センター（戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター）

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<http://www.kyodo-center.jp/>

2019.11